

## アフターコロナにおける観光戦略とその先を考える

—長野県小海町でのマイクロツーリズムから始める地域活性化の仕組みの提言とその課題—

地方創生グループ	担当課長	無川	未来也
JOIN	総括参事	篠原	潤
情報・広報グループ	副参事	兵井	真衣
情報・広報グループ	副参事	吉岡	実紀

## 目次

1. 経過と目的	1
2. コロナ後の社会とマイクロツーリズム	1
(1) コロナ後の社会について	1
(2) マイクロツーリズムとは	2
3. 小海町の観光について	2
(1) まちの概要	2
(2) 小海町観光のこれまで	2
(3) コロナ禍の影響と現状	3
4. オンパクについて	4
(1) オンパクとは	4
(2) オンパク主催者へのヒアリング結果について	5
① オンパクの運営について	
② オンパクの目的と開催期間	
(3) 小海まちにおけるオンパク開催について	5
5. 中間支援組織について	6
(1) 中間支援組織とは	6
(2) 中間支援組織・エーゼロ厚真へのヒアリング結果について	6
① 経過	
② 主な取組内容	
③ 中間支援組織の運営について	
(3) 小海町における中間支援組織の立ち上げ及び運営について	7
6. 小海町でのオンパク手法によるイベント「オンパクこうみ（仮）」企画案	8
(1) 「小海町まち・ひと・しごと創生総合戦略 チャレンジこうみ 2020 との関係	8
(2) 内容	8
(3) 運営者及び運営方法	9
(4) 期待される効果と課題	9
7. 最後に	10

## 1. 経過と目的

本調査に携わった職員の派遣元の一つである長野県小海町は、農業と観光を主産業とする小規模自治体である。コロナ禍にあって、町の観光業も苦境に陥っており、その方針や対策を改めて考えるときを迎えている。また、主になる産業の苦境は、地域社会の今後の在り方や活性化の必要性も浮き彫りにした。

本調査では、小海町における今後の観光への取組とその先にある地域活性化の方法について、コロナ後の社会に適応することや、持続可能であることを念頭においた新たな仕組みを提言することを目的としている。

昨春のコロナ前までは、インバウンドと呼ばれる日本を訪れる外国人の数は年々増加していた。令和元年には3,188万人の実績があり、日本政府の掲げる令和2年には4,000万人、令和12年には6,000万人の受け入れ目標の達成にも現実感が増していた。しかしながら、コロナ禍によって、海外との往来は遮断され、インバウンドは皆無に近い状況となり、観光業は壊滅的な影響を受けることとなった。

もともとネットが普及した社会における生活様式を指す言葉として用いられた「ニューノーマル」がコロナ後の生活の仕方を指すように転用され、その中で当然のように観光に対する考え方も大きく変わる事となった。本調査では、コロナ禍の中での消極的な対応としてではなく、ニューノーマルに則した旅の形態であるマイクロツーリズムの考え方や手法に注目した。

小海町におけるマイクロツーリズムの実践の参考とするため、大分県別府市から始まった「オンパク」と呼ばれるイベント運営の独自手法の調査を行った。なお、オンパク手法による企画は地域への波及効果をもたらすのに時間を要するため、一過性のものではなく、継続して開催する必要がある。このために必要な要素として、「中間支援」の機能や組織運営にも注目し、調査を進めた。

本報告書では、各調査結果に関する報告と、小海町における新しい観光の在り方の一つの案を提言している。

## 2. コロナ後の社会とマイクロツーリズム

### (1) コロナ後の社会について

新型コロナウイルス感染症が世界的に流行した後の社会を語る際の表現として「アフターコロナ」が用いられた。「アフターコロナ」には、コロナ禍は社会に不可逆的な変化をもたらし、もはや以前の状態へ戻ることは不可能である、という意味も含んでいる。このため、「ソーシャルディスタンスの確保」「リモートワークの推進」「非接触型決済の普及」等のコロナ禍で生まれた慣習の中には、いわゆるニューノーマルとしてこのまま定着するも

のもあると考えられる。

## (2) マイクロツーリズムとは

コロナ禍においては、「新型コロナウイルスの感染拡大につながるのではないか、自身や同伴者が感染するのではないか」という不安感がぬぐえないため、これまでのような長距離移動をとまなう旅行に抵抗を感じる人が増加している。コロナによって変容した旅行に対する社会の意識は、コロナ後の社会であっても容易に元通りにならないと思われる。

マイクロツーリズムとは、自宅から1~2時間の移動圏内の近距離の旅行形態のことである。この旅行形態は、自家用車による移動を中心とし、地域資源の再発見を促し、シビックプライドの醸成や地域経済への貢献につながると考えられている。また、旅行期間は、日帰りから短期間の滞在が中心である。

マイクロツーリズムの視点での取組は以前から存在していたが、新型コロナウイルス感染症の流行によって大きな打撃を受けた観光業を回復させる手段として、株式会社星野リゾート代表の星野佳路氏によって改めて提唱された。

### 【星野氏が提唱するマイクロツーリズムの3つのポイント】

- ①地域内観光により人の移動を抑制し、ウイルスへの感染リスクを下げること
- ②地域のまだ知らなかった魅力を再発見できること
- ③地域の人々との協力を通じて地域の運営を支えながら地域経済に貢献ができること

マイクロツーリズムは、人の移動を抑制し、「三密」を回避しながら観光を楽しむことができる旅行形態として注目されている。

## 3. 小海町の観光について

### (1) まちの概要

小海町は、昭和31年9月、南佐久郡北牧村と小海村が合併して発足した。長野県東部の南佐久地域のほぼ中央に位置し、東は佐久穂町および北相木村、西は八ヶ岳連峰を境に茅野市、南は南相木村および南牧村、北は佐久穂町にそれぞれ接している。町のほぼ中央を縦断するJR小海線は、日本一高所を走る路線として知られている。北八ヶ岳山麓の雄大で豊かな自然環境に囲まれ、釣りやキャンプ、トレッキング、ウインタースポーツ等の体験型アクティビティが盛んである。町を代表する景勝地である松原湖は、町出身の新海誠監督の大ヒット映画「君の名は。」のモデルになった場所とも言われている。

### (2) 小海町観光のこれまで

長野県小海町における観光の実態について、町産業建設課商工観光係長の遠藤健太氏が

ら各種の情報提供を受けた。

同町の観光入込客数は、毎年40万人前後で推移している。首都圏からのアクセスは、北陸新幹線とJR小海線を乗り継いで約2時間30分、車では関越自動車道と上信越自動車道を利用して約2時間40分である。この良好なアクセスのおかげもあり、宿泊や各種アクティビティの主要なターゲットは、首都圏からの観光客となっている。

同町では、夏と冬が観光の繁忙期である。町内では比較的平地に位置する町役場でさえも標高900m近い高地にあるため、涼を求める観光客で賑わうのが夏の風物詩となっている。また、八ヶ岳への登山、松原湖高原でのキャンプ、松原湖畔でのカヌーやSUP等の水上スポーツを楽しむ親子連れなどが目立つのもこの季節である。冬には、スキーやスケート、湖でのワカサギ釣り等のウィンタースポーツが人気を集めている。

これまで、同町では、他の有名高原リゾート地のような観光のための開発はできるだけ避け、ありのままの自然環境の活用、昔ながらの祭や地域イベントの運営等地道な取組も進めてきた。例えば、氷点下15度前後の極寒の松原湖周辺を舞台とする氷上トライアスロン、八ヶ岳中腹の標高2,100mまでを駆け上がる全長175kmのトレイルランニングレース、世代を問わず人気のノルディックウォーキングイベント等も毎年町内外から多くの参加者を迎えている。このように、地域のファンを着実に獲得し、多くのリピーターを生み出している点が特筆される。

また、メンタルヘルスに力を入れる企業等を主なターゲットとして、従業員の健康サポートに特化した4つのプログラム等を提供する「Re・Designセラピー」事業にも取り組んでいる。この事業には町と協定を締結した都内の企業12社が参加している。協定締結企業とは定期的に意見交換や職員の勉強会等を実施しており、町外から人を迎え入れる新しい事業として期待されている。

### (3) コロナ禍の影響と現状

都道府県間の移動の自粛が要請された昨春の緊急事態宣言によって、東京圏に大きく依存していた観光施策は大きな転換期を迎えることになった。

令和2年度はコロナ禍の影響により、地方のイベントは一部を除きことごとく中止になった。また、例年であれば夏休みシーズンに多くの観光客を迎える松原湖高原も閑散とした状況であり、他地域から町を訪れる人は激減した。

令和2年4月、上記の状況を見越した対策として、隣接する佐久穂町と「佐久穂町と小海町による地域活性化のための同盟に関する協定」を締結した。この協定は、各々が有する地域資源の良さをかけあわせることによって、観光をはじめとする地域活性化の分野における新たな取組や仕組みの創発を期待して締結された。

## 4. オンパクについて

### (1) オンパクとは

オンパクとは平成13年に大分県別府市で始められた「別府八湯温泉泊覧会」の略称であり、特定の地域を舞台とする体験交流型イベントである。

NPO法人ハットウ・オンパクが運営するこの取組は、地域の魅力の発掘と発信、地域人材の育成、地域資源を活かした多彩な観光サービスの創出等を目的として始められた。

その独自性からオンパク手法と呼ばれる実施方法は次のとおりである。

- ①期間とエリアを限定して、多種多様な体験プログラムを集中的に開催
- ②オンパクの体験プログラムは、定員が5～30名程度の小規模なものが大半
- ③体験プログラムの提供者とオンパク参加者は両者ともにその大半が開催エリア及びその周辺部の住民

このような「短期間」「小規模」「集中」というオンパクの要素は、従来の大型観光イベントとは対極に位置するものである。地元もしくは近隣の住民が大半を占める参加者の属性からも、オンパクはマイクロツーリズムの一形態であると言える。

オンパクでは、各プログラムに「失敗できる」環境を与え、新しい活動等へのチャレンジを奨励することが大きな特徴の一つとなっている。自由な発想を阻害しないことが「まちあるき」「自然体験」「文化」「健康」「地域体験」「温泉」等非常にバラエティ豊かでユニークな体験プログラムの創出につながっている。また、ユニークなプログラムが増加することによって、多様化している顧客のニーズを捉えるためのテストマーケティングの場にもなっている。

なお、平成13年に開催された第1回のオンパクでは、開催期間の10日間に50プログラムが提供され、総参加者数は2,397人であった。その後、毎年開催を重ねるたびにそれらの数は増加し、別府での最終回となった平成21年には、プログラム数約200、総参加者数は6,000人を超えるまでになった。プログラム提供者と参加者の多くは別府市と近隣の住民が占めていた。

平成19年からは、オンパク手法の横展開を推進するジャパン・オンパク事業が始まった。これによって、この手法は全国に広がり、別府市以外でもオンパク的な要素を含む体験型イベントが開催されるようになった。

オンパクは温泉地振興のモデルだと思われがちであるが、温泉資源の無い地域でも有効に機能する。また、岡山県総社市のように人口が5万人程度の小都市でもオンパク事業は成功している。同市では、主婦と学生が設立したNPO法人吉備野工房ちみちがオンパク組織として活躍し、総社エリアの着地型観光の担い手として大きな期待を集めるまでに成長

した。これにより、オンパクによる地域振興モデルは普遍性のある取組として認知されるようになった。

オンパクの開催地は、別府市のように知名度が高い観光地だけではない。このことから、オンパク手法は日本屈指の観光地である別府市で誕生したものであるが、著名な地域資源、自然環境や歴史文化遺産等はオンパク成功の必須要件ではないことがわかる。地域資源や人材は基本的にはどこにでも存在するものであるため、一定規模のマーケットさえ存在すれば、オンパク手法による地域の活性化はどんな場所でも可能である。

## (2) オンパク主催者へのヒアリング結果について

本調査では、オンパク創始者の一人としてその運営に携わり、オンパク手法を全国に広める一般社団法人オンパクの事務局を担う野上泰生氏に話を伺った。

### ① オンパクの運営について

オンパクの運営者は、以前から別府温泉街の活性化に取り組んでいた地元の有志である。当初のオンパクは、実行委員会形式で運営していたが、平成16年からはNPO法人化している。

このオンパクを運営する団体では、ボランティアが担うまちづくり活動の事業性を高め、自立的かつ持続可能なレベルになるまで支援することを主な目的としている。

運営団体の主な収入は、各プログラム提供者の登録料であるが、多くの提供者に活躍の場を与えることが、オンパクの目指す社会課題の解決につながるため、登録料は廉価に設定せざるをえない。必然的に、オンパク自体の収入だけでは運営経費が不足することになってしまうという。このため、組織運営には行政の支援や助成が不可欠であり、別府市や県、経済産業省の補助金を有効に活用してきたが、NPO法人化してからは、オンパク手法の全国各地での横展開を目指し、手法の指導や運営支援等の自主事業を実施し、運営経費の獲得を進めているとのことである。

### ② オンパクの目的と開催期間

オンパクでは、地域資源の発掘とその商品化、それらを活かしたサービス等を提供する人材や組織の育成を目指している。オンパクの支援の対象には、まちづくりの活動だけでなく、コミュニティ・ビジネスや小規模ビジネス等も含まれている。

野上氏は、「オンパクとは、商品化や人材・組織の育成後の本格的な活動に向けたプロセスの一つ。地域の状況が次の段階に移った場合、オンパクを続ける必要はないかもしれない。オンパクの最適な開催期間は3年程度ではないか」と話し、マイクロツーリズムとしての側面は表層的なものであり、オンパクの本旨は地域資源の活用と人材の発掘であると明言された。

### (3) 小海町におけるオンパク開催について

オンパク手法によるイベントは、マイクロツーリズムの観点からも独創的なものであり、対象となる周辺エリアの住民にとっても魅力的なものである。ただし、イベントの形態の

みを取り入れるのではなく、オンパク手法本来の目的をしっかりと理解した上で、その目的達成を目指すべきである。そのためには、運営者と関係機関等において理解を深め、目的を共有することが不可欠である。よって、小海町においても、イベントの取組開始時には、主体となる人々に対して一般社団法人オンパクによる事前セミナー等を開催するなど、オンパクの手法だけでなく、その目的や効果を共有する場を設けるべきである。

## 5. 中間支援組織について

北海道厚真町の株式会社エーゼロ厚真は、全国屈指の地方創生先進地である岡山県西粟倉村において活動中のエーゼロ株式会社の子会社である。本調査では、エーゼロ厚真代表の花屋雅貴氏および厚真町産業経済課（まちづくり推進課兼務）主幹の宮久史氏に話を伺った。

### (1) 中間支援組織とは

本調査における中間支援とは、市民と市民、市民と行政、行政と企業等の間に立って、そのパイプ役として文字どおり中間で支援することを意味する。それを行う組織は中間支援組織と呼ばれ、NPO 法人や一般社団法人、株式会社等その法人格は様々である。中間支援組織は、地域の NPO 法人への支援等を主目的として発足するケースが多い。

全国各地で活動する中間支援組織は、事業等を進めるためのノウハウやネットワーク等を提供し、官民協働の円滑化を促し、地域活性化の推進に寄与しており、その機能と役割が注目されている。

### (2) 中間支援組織・エーゼロ厚真へのヒアリング結果について

#### ①経緯

持続可能な地域づくりを研究していた厚真町役場の宮氏は、岡山県西粟倉村でローカルベンチャースクールを立ち上げたエーゼロ株式会社の活動を知り、衝撃を受けた。人口約4,500人の厚真町よりさらに人口の少ない西粟倉村での成果を見た宮氏は、同じように地域に根ざしたビジネスを生み育てれば、町全体の持続可能性が高まるのではないかと考えた。宮氏は同社代表の牧大介氏との交流を重ね、厚真町でも同様の活動を行う組織の設立を目指した。牧氏の提案によって、エーゼロ株式会社が100%出資する子会社としてエーゼロ厚真がスタートしたのは平成28年のことである。



エーゼロ厚真での視察

なお、宮氏は、役場の担当者としてだけでなく、地域活性化事業の実践者として、現在

に至るまで同社の運営等にも深く関わっている。

## ②主な取組内容

「無いものねだりより、あるもの探し」とは、地元学を提唱する民俗研究家結城登美雄氏の言葉である。残念ながら、この言葉を実践できている自治体は少ない。これまで、多くの自治体で地方創生の名の下に新規事業が立ち上げられてきたが、結局は事業が縮小、消滅している例が少なくない。これは、「あるもの」とは誰にとっての「ある」なのか、という具体化を行わなかったため、事業本来の目的が明確になっていなかったことが、原因の一つだと考えられる。

同社の特徴的な取組として、移住者の起業支援が挙げられ、そのキーワードとして「やる人探しとやる人支援」という言葉が挙げられる。「地域にあるもの」は無限に、かつ、多様に存在している。ただ、その利用価値を見つけ出すためには、「何かをやりたい誰か」の目的の明確化が不可欠である。花屋氏らは、起業を目指す移住者へのメンタリングを重ねながら、その活動に必要な地域資源を浮かび上がらせ、その活用方法を徹底的に考えさせることに注力している。

エーゼロ厚真による起業やその後の経営等への支援の結果、地域での移住手段をITによって補完する地域モビリティインフラ事業、デザインや広告プランニング、馬搬による林業、介助犬の繁殖等、多種多様な事業が町内で展開されている。

## ③中間支援組織の運営について

同社では、ローカルベンチャースクールの企画・運営を行う移住起業支援だけでなく、町の情報発信、関係人口の創出、町内向けの講演会等による町民の理解促進を図る基盤整備、ふるさと納税の返礼品対応の5つの事業を町から受託している。これらの事業からの収入が、先駆的な活動に取り組む同社の経営を支えている。

上記の事業に必要なスタッフは、花屋氏をはじめとする移住者が中心である。彼らのような中間支援組織の運営者には、社会課題解決への熱意、公益的な活動への理解、マネジメントや企画等に関する具体的なノウハウ等が求められる。花屋氏は、以前から西粟倉村でのエーゼロ株式会社の事業に関係していた縁で、エーゼロ厚真の立ち上げに関わり、移住し、今に至っている。

### (3) 小海町における中間支援組織の立ち上げ及び運営について

中間支援組織の立ち上げおよび運営において、「誰が中心となるか」は最初にクリアすべき難問である。花屋氏は、地域活性化や社会課題の解決に熱い思いを持ち、また、通常のビジネスパーソンとしても一流のスキルやキャリアを有している。まずは、このような人材を獲得する方策を様々な方向から検討しなければならない。

外部人材獲得後には、地域との関係づくりも欠かすことはできない。

移住者の受け入れに慣れていない地方のまちでは、住民が保守的で閉鎖的であることが少なくないため、外部からやってきた「よそ者」による活動が無自覚のうちに住民や地域

との摩擦を生んでしまう場合がある。こういったトラブルを避けるため、エーゼロ厚真の「町民の理解促進を図る基盤整備」を参考に、住民との交流を重ね、活動に対する理解を促進することが必要となる。

また、中間支援組織を運営するためには、宮氏のように組織運営を直接的に支援する行政職員の存在も欠かすことができない。同様に、協働・連携の取組や活動について、行政が積極的に関与し、支援する仕組みも検討すべき課題といえる。

## 6. 小海町でのオンパク手法によるイベント「オンパクこうみ(仮)」企画案

小海町でのオンパク手法によるマイクロツーリズムを意識したイベントについて、その考え方や概要、運営方法等を盛り込んだ企画案を次のとおり策定する。

### (1)「小海町まち・ひと・しごと創生総合戦略 チャレンジこうみ 2020」との関係

本案は、「小海町まち・ひと・しごと創生総合戦略 チャレンジこうみ 2020」の「(2)小海町への新しい人の流れをつくる」の項目に記された内容に沿って策定する。

具体的には、同項に掲げられている数値目標の達成に寄与することを目指す。

#### ①目標

対象	基準値	目標値
交流人口	368,327人(H29年現在)	5年間で20,000人増

### (2) 内容

#### ①イベントの呼称

イベント名は仮に「オンパクこうみ」とする。

#### ②開催エリア

オンパクこうみの対象エリアは、町内に限定する。ただし、JR小海線を利用するプログラムの場合は、同路線内の町外から開始することを妨げない。

#### ③開催時期

開催時期は、すでに一定数の観光客を集客できている夏と冬を避け、春と秋を候補とする。同町のような標高の高い地域では、春の訪れは遅い。このため、毎年のゴールデンウィーク前後にはウメとサクラが同時に咲き、タラの芽等の山菜をはじめとする山の幸がふんだんに手に入る。逆に、一般的な行楽シーズンとされる秋は、早くから寒くなるが、ウィンタースポーツを行うにはまだ早い。以上から、オンパクこうみは、春の開催が適当である。

開催対象期間は、ゴールデンウィークとその前後の日とする。開催期間には基準がない

ため、便宜上別府市での第1回オンパクの開催日数と同じ10日間とする。

#### ④体験プログラム

体験プログラムは、居住地等に関係なく誰でも提供できるものとする。ただし、営利目的の人または団体は除く。また、提供されるプログラムには、小海町の地域資源を何らかの形で活用することを求める。

次に、体験プログラム一つあたりの受入人数は、別府市の例を参考に5～30人を原則とする。

小海町の創生総合戦略にある交流人口の目標数値は、1年あたりでは4,000人の増加である。別府市の第1回目の開催時は、プログラム数が50に対して、参加者数は2,000人以上を記録した。この数字を参考とした場合、オンパクこうみにおいて提供するプログラム数は100前後となる。

#### ⑤参加者の対象エリア

オンパクこうみは、マイクロツーリズムの一環として開催するため、そのターゲットとなるのは、地元および周辺地域の住民である。具体的には、小海町を含む南佐久地域の市町村（佐久穂町、北相木村、南相木村、南牧村、川上村）と経済圏を同じくする佐久市とを合わせた人口17万人余のエリアを対象とする。なお、市民を主なターゲットとした第1回オンパク時の別府市の人口は、約12万人であった。

オンパクこうみは、上記の対象エリアへ重点的な告知活動を行うことになる。

#### (3) 運営者及び運営方法

オンパクこうみの運営組織には、継続的な開催を実現する体制だけでなく、イベント等の成果を地域活性化の取組に昇華させていくことも求めたい。

このため、このような取組に対応できるエーゼロ厚真のような中間支援組織が必要となる。現時点では、町内に中間支援組織は存在していないため、まずはその立ち上げを図らなければならない。

中間支援組織の立ち上げには、取組のマネジメントを行う人材の獲得が第一である。幸いにも、協定を結ぶ在京の民間企業とは良好な関係にあるため、これらの企業に呼びかけ、相応の能力を有する社員の派遣を依頼することが考えられる。なお、この人材の受け入れにおいては、総務省「地域おこし企業人交流プログラム」を活用することを検討する。

また、行政からの支援も欠かすことができないため、上記の中間支援組織へ職員派遣を行い、民間企業から派遣されたスタッフの支援や各種調整、事務処理に対応することとする。

#### (4) 期待される効果と課題

オンパクこうみが定着することによって、これまで閑散期であった春の行楽シーズンの集客につなげることができる。また、オンパクこうみに訪れるのは町内と近隣自治体の住民が大半となるため、新型コロナウイルス感染予防対策として首都圏に緊急事態宣言が発

出された場合でも、多くの住民による体験プログラムの提供が見込まれる。

体験プログラム提供者は、その開発にあたって活用できる地域資源について考えるため、改めて自分たちの地域を見つめなおす機会を得ることになる。そしてこの経験が、シビック・プライドの醸成につながることを期待できる。また、若者や移住者等に対しプログラムの提供者となることを働きかけることによって、地域の活性化を担う人材の発掘にもつながる。併せて、同町内でのローカルベンチャーの起業を志す者にとっては、テストマーケティングの場として活用することが可能となり、実際の企業に対するイメージが湧きやすくなる。

最終的な効果としては、開催回数を重ねることによって、より多くのリピーターの確保が挙げられる。また、このことによって、交流人口の拡大につながり、移住定住の促進への効果も期待できる。

さらに、マイクロツーリズムを通じ、隣接する市町村や住民の活動を相互により深く知ることができることにより、新たなネットワークや活動の創出を促進することが期待される。

## 7. 最後に

今回、大分県別府市でのオンパク及び北海道厚真町での中間支援組織について調査を行った。調査の結果、オンパクの運営には、中間支援者として出展者と参加者をつなぐ活動を行う団体が必要であることに気付かされた。そして、その中間支援組織の後押し受け出展したオンパク体験プログラムの提供者はより具体的に起業のイメージができ、ローカルベンチャー設立につながる事がわかった。

本調査の目的は、長野県小海町でのマイクロツーリズムによる新しい観光を考えることである。その答えとして、オンパクこうみの開催と運営組織の立ち上げについて検討した。この検討を通じ、マイクロツーリズムのイベント開催は、同町の地域活性化におけるスタート地点であるということを実感した。

スタート地点から次のステップに進むためには、中間支援組織の存在とその持続可能性の担保が必須である。オンパクの野上氏の言葉にもあったとおり、中間支援組織は、その機能や目的から、単独での運営は非常に難しいことは明らかである。よって、オンパクこうみを継続し、そこで出会った人材への支援を続け、さらに地域の活性化につなげていくのであれば、町をはじめとする既存の組織には、中間支援組織を支え続ける覚悟が求められる。

地域経済循環分析によると、一般的にエネルギーと食糧がある程度地域内で充足できていれば、小さな規模でも地域経済は自立的に循環しうることがわかる。マイクロツーリス

ムに取り組むことはこの小さな循環を、外部に頼ることなく大きくできる可能性を秘めている。また、新たな地域資源や地域の魅力を発見することで、地域内で充足できていなかったために外部へ流出していたマネーを地域内消費につなげられる可能性を感じる事ができた。

地域の活性化は、一朝一夕に実現できることではなく、官民間わず多くの人々が当事者として創意工夫を続け、試行錯誤を続けることでしか成し遂げられない。今回の調査が小海町とその他の自治体の地域活性化に少しでも役立つことができれば幸いである。

最後に、今回の調査にご協力いただいた、一般社団法人オンパクの野上泰生氏、エーゼロ厚真の花屋雅貴氏、厚真町産業経済課兼まちづくり推進課の宮久史氏、小海町産業建設課商工観光係の遠藤健太氏に心からの感謝を申し上げ、結びの言葉としたい。

## ■参考

### 【文献】

- ・長野県小海町「小海町まち・ひと・しごと創生総合戦略 チャレンジこうみ 2020」
- ・観光立国推進閣僚会議「観光ビジョン実現プログラム 2020」
- ・NPO 法人ハットウ・オンパク 代表理事 鶴田浩一郎・運営担当理事 野上泰生 著  
「[論文] 地域の輝きを育てる「オンパク」モデル オンパク型イベント手法を通じた地域資源の活用と人材育成」(一般社団法人オンパク HP にて公開中)
- ・NPO 法人ハットウ・オンパク運営担当理事 野上泰生 著  
「[論文] オンパク：地域人材・資源を活用した重層的なイベント戦略」(一般社団法人オンパク HP にて公開中)
- ・NPO 法人ハットウ・オンパク運営担当理事 野上泰生 著  
「[論文] 地域分野のイノベーション 別府オンパクにみる先進性と普遍性」(一般社団法人オンパク HP にて公開中)
- ・牧 大介 著  
「ローカルベンチャー 地域にはビジネスの可能性があふれている」(木楽舎)

### 【サイト】

- ・星野リゾート「ご近所旅行のススメ」  
<https://www.hoshinoresorts.com/sp/microtourism/>